

議案第96号

令和3年度幕別町介護保険特別会計補正予算（第3号）

令和3年度の介護保険特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ772千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,790,060千円と定める。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 保険料		525,766	36	525,802
	1 介護保険料	525,766	36	525,802
2 分担金及び負担金		7,403	△517	6,886
	1 負担金	7,403	△517	6,886
4 国庫支出金		643,148	60	643,208
	2 国庫補助金	173,985	60	174,045
6 道支出金		384,112	30	384,142
	2 道補助金	17,883	30	17,913
8 繰入金		463,697	△1,224	462,473
	1 他会計繰入金	419,297	△1,224	418,073
9 繰越金		48,944	843	49,787
	1 繰越金	48,944	843	49,787
歳入合計		2,790,832	△772	2,790,060

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総 務 費		46,945	△928	46,017
	1 総務管理費	18,635	△1,434	17,201
	3 介護認定審査会費	26,692	506	27,198
4 地域支援事業費		123,104	156	123,260
	3 包括的支援事業・任意事業費	35,193	156	35,349
歳	出	合	計	
		2,790,832	△772	2,790,060

歳 入

(款) 1 保 険 料			(項) 1 介護保険料			(単位：千円)	
目	補正前の額	補 正 額	計	節		説	明
				区 分	金 額		
1第1号被保険者 保険料	525,766	36	525,802	1現年度分	36	1 現年度分	36
計	525,766	36	525,802				

(款) 2 分担金及び負担金			(項) 1 負 担 金				
1認定審査会負担 金	7,403	△517	6,886	1東十勝介護認定 審査会共同設置 負担金	△517	1 東十勝介護認定審査会共同設置負担金	△517
計	7,403	△517	6,886				

(款) 4 国庫支出金			(項) 2 国庫補助金				
3地域支援事業交 付金	31,073	60	31,133	2地域支援事業交 付金（介護予防 ・日常生活支援 総合事業以外）	60	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	60
計	173,985	60	174,045				

(款) 6 道支出金 (項) 2 道補助金 (単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1地域支援事業道 交付金	17,733	30	17,763	2地域支援事業道 交付金（介護予 防・日常生活支 援総合事業以外 ）	30	1 地域支援事業道交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 30
計	17,883	30	17,913			

(款) 8 繰 入 金 (項) 1 他会計繰入金

1一般会計繰入金	419,297	△1,224	418,073	3地域支援事業繰 入金（介護予防 ・日常生活支援 総合事業以外）	30	1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 30
				5その他一般会計 繰入金	△1,254	1 職員給与費繰入金 △928 2 その他繰入金 △326
計	419,297	△1,224	418,073			

(款) 9 繰 越 金 (項) 1 繰 越 金

1繰 越 金	48,944	843	49,787	1繰 越 金	843	2 繰越金（東十勝介護認定審査会費分） 843
計	48,944	843	49,787			

歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1一般管理費	18,635	△1,434	17,201			△1,434		2 給 料	△363	◎ 介護保険一般管理事務事業 △1,434	
				(入) 職員給与費繰入金 △1,434				3 職員手当等	△809	2 給料 3 一般職給料（2人）	△363 △363
								4 共 済 費	△261	3 職員手当等 6 扶養手当	△809 △120
								18 負担金補助 及び交付金	△1	7 住居手当 8 通勤手当 11 時間外勤務手当 14 期末勤勉手当 15 寒冷地手当 16 児童手当 4 共済費 5 市町村共済組合負担金 8 市町村共済組合追加費用負担 金 14 退職手当組合負担金 18 負担金補助及び交付金 1 福祉協会負担金	△303 45 380 △551 △80 △180 △261 △247 △16 2 △1 △1
計	18,635	△1,434	17,201			△1,434					

(款) 1 総 務 費

(項) 3 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1東十勝介護認定審査会費	12,265	506	12,771			506		3 職員手当等	406	◎ 東十勝介護認定審査会事務事業 506
				(負) 東十勝介護認定審査会共同設置負担金		△517		4 共 済 費	100	3 職員手当等 406
				(入) 職員給与費繰入金		506				11 時間外勤務手当 443
				(入) その他繰入金		△326				14 期末勤勉手当 △37
				(越) 繰越金（東十勝介護認定審査会費分）		843				4 共済費 100
										5 市町村共済組合負担金 76
										8 市町村共済組合追加費用負担金 △4
										14 退職手当組合負担金 28
計	26,692	506	27,198			506				

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

3地域包括支援センター運営費	15,620	156	15,776	90		30	36	3 職員手当等	119	◎ 地域包括支援センター運営事業 156
				(国) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)		60		4 共 済 費	37	3 職員手当等 119
										11 時間外勤務手当 186
										14 期末勤勉手当 △67
										4 共済費 37

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
				(道) 地域支援事業道交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）30					5 市町村共済組合負担金 △1 8 市町村共済組合追加費用負担金 △6 15 退職手当組合負担金 44	
				(入) 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）30						
計	35,193	156	35,349	90		30	36			

給 与 費 明 細 書

介護保険特別会計

1 特別職

区分		職員数 (人)	給与費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	長等										
	議員										
	その他の 特別職	35	2,758					2,758	44	2,802	
	計	35	2,758					2,758	44	2,802	
補正前	長等										
	議員										
	その他の 特別職	35	2,758					2,758	44	2,802	
	計	35	2,758					2,758	44	2,802	
比較	長等										
	議員										
	その他の 特別職										
	計										

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	6 (4)	6,088	19,130	12,735	37,953	12,590	50,543	
補正前	6 (4)	6,088	19,493	13,019	38,600	12,715	51,315	
比較			△363	△284	△647	△125	△772	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	936	660	628	2,110		7,752
	補正前	1,056	963	583	1,101		8,407
	比較	△120	△303	45	1,009		△655

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	389	260	12,735
	補正前	469	440	13,019
	比較	△80	△180	△284

備考 () 内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	4		13,808	9,981	23,789	7,385	31,174	
補正前	4		14,171	10,265	24,436	7,510	31,946	
比較			△363	△284	△647	△125	△772	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	936	660	387	2,002		5,347
	補正前	1,056	963	342	993		6,002
	比較	△120	△303	45	1,009		△655

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	389	260	9,981
	補正前	469	440	10,265
	比較	△80	△180	△284

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	2 (4)	6,088	5,322	2,754	14,164	5,205	19,369	
補正前	2 (4)	6,088	5,322	2,754	14,164	5,205	19,369	
比較								

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後			241	108		2,405
	補正前			241	108		2,405
	比較						

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後			2,754
	補正前			2,754
	比較			

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
2 () 内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△363	(1) その他の増減分	△363	会計間異動による増 1 人 2,201 千円 会計間異動による減 1 人 △2,576 千円 その他 12 千円	
職員手当	△284	(1) 制度改正に伴う増減分	△169	期末手当の減 △169 千円	支給率の減
		(2) その他の増減分	△115		支給対象職員の異動分等 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和 3 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	286,625	
	平均給与月額 (円)	361,518	
	平均年齢 (歳)	35.9	
令和 2 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	287,550	
	平均給与月額 (円)	352,735	
	平均年齢 (歳)	36.2	

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	150,600	150,600	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
令和 3 年 4 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	2	50.0	4 級		
	3 級	1	25.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	1	25.0	1 級		
	計	4	100.0	計		
令和 2 年 4 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	2	50.0	4 級		
	3 級			3 級		
	2 級	2	50.0	2 級		
	1 級			1 級		
	計	4	100.0	計		

（級別の職務内容）

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 (重) 課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
補正後	職員数 (A)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B)	4	4	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給	1	1
		4号給	3	3
	比率 (B) / (A)	100.0	100.0	
補正前	職員数 (A)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B)	4	4	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	4	4
	比率 (B) / (A)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.225	2.075	4.30	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.225	2.075	4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20% 加算)	特別の勸奨退職者12号 給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円 ・賃貸住宅に係る支給額上限 27,000円、下限 12,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算